

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第118期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野泰三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 執行役員ESG推進部・コーポレートガバナンス統括部・経理部管掌
金井琢磨

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 執行役員ESG推進部・コーポレートガバナンス統括部・経理部管掌
金井琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 中間連結会計期間	第118期 中間連結会計期間	第117期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	263,250	216,887	474,362
経常利益	(百万円)	68,409	55,625	103,369
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	50,378	43,704	61,142
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	94,648	109,195	101,862
純資産額	(百万円)	817,908	882,590	802,396
総資産額	(百万円)	890,633	961,480	871,731
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	556.81	487.49	676.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.7	91.7	91.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57,401	52,458	114,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,018	15,845	31,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,361	29,393	43,961
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	484,638	544,353	481,982

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におきましては、引き続き、欧米を中心とした金融の引き締め政策、ウクライナ・中東情勢の緊迫化による地政学リスクや中国経済の停滞等が、足許の景気を下押しする要因とはなったものの、世界経済は緩やかな回復基調となりました。

欧州では、雇用環境の改善が進むにつれ個人消費も緩やかに回復し、景況感にも回復の兆しが見え始めました。

米国では、金融の引き締め政策が続くなか、良好な雇用環境が個人消費を下支えし、景気は堅調に推移しました。

中国では、不動産市場の長期的な低迷と個人消費の鈍化により、景気は力強さを欠きました。

日本では、所得政策の実施に加えて雇用環境に持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、自転車、釣具への需要は引き続き弱含みであり、当中間連結会計期間における売上高は216,887百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は30,955百万円（前年同期比42.6%減）、経常利益は55,625百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は43,704百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自転車部品

長期的なトレンドとして、自転車への高い関心が続くなか、完成車の需給調整が継続し、世界的な市場在庫は総じて高い水準で推移しました。

海外市場においては、欧州市場では、主要市場であるドイツやベネルクス諸国での店頭販売は底堅く推移した一方で、その他の国では完成車の需要回復の遅れから、販売は弱含みとなり、市場在庫は高めで推移しました。

北米市場では、自転車への関心は底堅かったものの、完成車の店頭販売は軟調となり、市場在庫はやや高めの水準で推移しました。

アジア・オセアニア・中南米市場では、インフレの高進や経済の不確実性から個人消費が低迷し、完成車の店頭販売は低調となり、市場在庫は高い水準で推移しました。中国市場では、ロードバイク人気の継続により、完成車の店頭販売は好調に推移し、市場在庫は適正レベルを維持しました。

日本市場においては、円安による完成車価格の高騰から店頭販売は低調となり、市場在庫はやや高めに推移しました。

このような市況の下、「105」をはじめとするロードバイク向けコンポーネントに対する需要は堅調に推移しました。また、グラベル専用コンポーネント「SHIMANO GRX」などの製品にご好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は162,594百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は24,328百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

釣具

世界的に加熱気味であった釣具の需要が落ち着くなか、販売は弱含みで推移した一方で、市場在庫の調整には進展の動きが見え始めました。

日本市場においては、市場在庫の調整が継続するなかで販売は力強さを欠きました。

海外市場においては、北米市場では、ソルトウォーター向けの製品の需要は底堅く、良好な天候にも支えられ、販売は好調に推移し、市場在庫は適正化に向かいました。

欧州市場では、市場在庫の調整が継続し、販売は弱含みとなりました。

アジア市場では、低迷する景気の影響を受け消費者マインドが冷え込み、市場在庫は高めに推移し、販売は軟調でした。

豪州市場では、安定した天候から釣行も活況となり、市場在庫は適正水準を維持し、販売は堅調に推移しました。

このような市況の下、新製品のベイトリール「METANIUM DC」、新製品のスピニングリール「TWIN POWER」、新製品のロッド「POISON ADRENA」などの製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は54,069百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は6,651百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

その他

当セグメントの売上高は222百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における資産合計は961,480百万円（前連結会計年度比89,749百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が55,048百万円、建設仮勘定が12,326百万円、受取手形及び売掛金が10,090百万円、投資有価証券が4,022百万円、建物及び構築物が4,011百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は78,889百万円（前連結会計年度比9,555百万円の増加）となりました。これは、未払法人税等が4,822百万円、買掛金が4,715百万円それぞれ増加し、製品保証引当金が1,547百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は882,590百万円（前連結会計年度比80,193百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定が62,843百万円、利益剰余金が26,657百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により11,733百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、544,353百万円（前連結会計年度比62,371百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、52,458百万円の収入（前年同期は57,401百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前中間純利益55,562百万円、利息及び配当金の受取額13,172百万円、減価償却費12,645百万円等によるものです。また主な支出要因は受取利息及び受取配当金12,373百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,845百万円の支出（前年同期は5,018百万円の支出）となりました。主な収入要因は定期預金の払戻による収入9,659百万円等によるものです。また主な支出要因は有形固定資産の取得による支出19,253百万円、無形固定資産の取得による支出4,738百万円、定期預金の預入による支出1,601百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,393百万円の支出（前年同期は19,361百万円の支出）となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出16,009百万円、配当金の支払額12,829百万円等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7,894百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,822,000	89,380,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	89,822,000	89,380,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	200	89,822	-	35,613	-	5,822

- (注) 1 2024年3月19日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2024年3月27日に自己株式の消却を行った結果、発行済株式総数が200千株減少しております。
- 2 2024年7月30日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2024年8月6日に自己株式の消却を行った結果、発行済株式総数が442千株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	10,710	11.99
湊興産株式会社	大阪府堺市堺区三条通1-2	7,864	8.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,716	5.28
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,714	4.16
株式会社スリーエス	大阪府堺市堺区三条通1-2	2,171	2.43
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,027	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,801	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,466	1.64
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,411	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,390	1.56
計	-	37,275	41.73

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,845千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,285千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、2024年2月19日に「東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR」に住所変更されております。

3 2024年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるファースト・イーグル・セパレート・アカウント・マネジメント・エルエルシーが2024年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-0048 U.S.A.)	4,568	5.07
ファースト・イーグル・セパレート・アカウント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Separate Account Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105 U.S.A.)	97	0.11

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,700 (相互保有株式) 普通株式 65,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,187,000	891,870	同上
単元未満株式	普通株式 73,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	89,822,000	-	-
総株主の議決権	-	891,870	-

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株が含まれております。
2 相互保有により議決権を有しない株式会社サンボウが、当社の取引先持株会(シマノ取引先持株会)経由で共有持分として保有する5,935株のうち5,900株を相互保有株式の欄に含めるとともに、1単元未満の35株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の65株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	495,700	-	495,700	0.55
(相互保有株式) 株式会社サンボウ	堺市堺区石津北町41	60,000	5,900	65,900	0.07
計	-	555,700	5,900	561,600	0.63

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	シマノ取引先持株会	堺市堺区老松町3丁77番地

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,933	548,981
受取手形及び売掛金	31,602	41,692
商品及び製品	74,293	73,422
仕掛品	31,771	34,540
原材料及び貯蔵品	6,424	7,174
その他	15,071	14,168
貸倒引当金	342	456
流動資産合計	652,753	719,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,763	80,775
機械装置及び運搬具（純額）	33,005	33,906
土地	14,317	14,787
リース資産（純額）	5,433	5,868
建設仮勘定	22,994	35,321
その他（純額）	5,468	5,302
有形固定資産合計	157,982	175,961
無形固定資産		
のれん	1,898	1,808
ソフトウェア	13,225	14,409
その他	6,864	7,720
無形固定資産合計	21,989	23,938
投資その他の資産		
投資有価証券	23,781	27,803
繰延税金資産	9,693	8,891
退職給付に係る資産	2,804	2,599
その他	3,174	3,198
貸倒引当金	447	436
投資その他の資産合計	39,006	42,056
固定資産合計	218,977	241,956
資産合計	871,731	961,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,025	15,740
未払法人税等	5,737	10,559
賞与引当金	3,041	2,582
役員賞与引当金	141	75
製品保証引当金	16,017	14,470
その他	25,870	27,671
流動負債合計	61,834	71,100
固定負債		
繰延税金負債	3,179	3,178
退職給付に係る負債	1,253	1,366
その他	3,067	3,243
固定負債合計	7,500	7,789
負債合計	69,334	78,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,647
利益剰余金	647,172	673,830
自己株式	1,264	12,997
株主資本合計	687,162	702,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,902	7,306
為替換算調整勘定	109,101	171,945
その他の包括利益累計額合計	114,003	179,251
非支配株主持分	1,230	1,246
純資産合計	802,396	882,590
負債純資産合計	871,731	961,480

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	263,250	216,887
売上原価	159,819	132,949
売上総利益	103,431	83,937
販売費及び一般管理費	49,523	52,981
営業利益	53,908	30,955
営業外収益		
受取利息	8,397	12,027
受取配当金	443	346
為替差益	6,618	13,096
その他	421	422
営業外収益合計	15,881	25,893
営業外費用		
支払利息	115	53
寄付金	616	525
自主回収費用	503	258
その他	144	385
営業外費用合計	1,379	1,222
経常利益	68,409	55,625
特別損失		
工場建替関連費用	323	63
特別損失合計	323	63
税金等調整前中間純利益	68,086	55,562
法人税、住民税及び事業税	17,159	12,173
法人税等調整額	444	481
法人税等合計	17,604	11,691
中間純利益	50,482	43,870
非支配株主に帰属する中間純利益	103	166
親会社株主に帰属する中間純利益	50,378	43,704

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	50,482	43,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	2,404
為替換算調整勘定	43,233	62,920
その他の包括利益合計	44,166	65,324
中間包括利益	94,648	109,195
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	94,372	108,952
非支配株主に係る中間包括利益	276	242

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	68,086	55,562
減価償却費	11,526	12,645
無償点検関連費用	-	1,511
受取利息及び受取配当金	8,840	12,373
支払利息	115	53
為替差損益 (は益)	4,947	9,620
売上債権の増減額 (は増加)	9,179	8,006
棚卸資産の増減額 (は増加)	6,098	5,105
仕入債務の増減額 (は減少)	7,132	3,837
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	116	204
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	24	35
工場建替関連費用	323	63
製品保証引当金の増減額 (は減少)	-	1,618
有形固定資産除売却損益 (は益)	2	22
未払賞与の増減額 (は減少)	1,898	2,325
その他	1,190	2,094
小計	75,259	47,653
利息及び配当金の受取額	8,291	13,172
無償点検関連費用の支払額	-	1,418
利息の支払額	128	2
法人税等の支払額	26,021	6,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,401	52,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,966	1,601
定期預金の払戻による収入	9,624	9,659
有形固定資産の取得による支出	8,473	19,253
無形固定資産の取得による支出	2,776	4,738
工場建替関連費用の支払額	389	77
投資有価証券の取得による支出	265	-
その他	228	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,018	15,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	973	-
リース債務の返済による支出	546	600
自己株式の取得による支出	4,897	16,009
配当金の支払額	12,926	12,829
非支配株主への配当金の支払額	74	8
その他	55	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,361	29,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,349	55,150
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	67,371	62,371
現金及び現金同等物の期首残高	417,266	481,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	484,638	544,353

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	12,621百万円	13,853百万円
退職給付費用	770百万円	880百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲示されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	491,648百万円	548,981百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,010百万円	4,627百万円
現金及び現金同等物	484,638百万円	544,353百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,914	142.50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月25日 取締役会	普通株式	12,882	142.50	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2023年3月14日に普通株式227,600株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が4,897百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月2日に自己株式700,100株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が16,429百万円、自己株式が16,429百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	12,820	142.50	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月30日 取締役会	普通株式	13,800	154.50	2024年6月30日	2024年9月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2024年2月27日に普通株式200,000株を取得しました。また、2024年4月23日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2024年5月17日に普通株式442,000株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が16,009百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月27日に自己株式200,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が4,227百万円、自己株式が4,227百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	204,986	58,027	236	263,250	-	263,250
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	204,986	58,027	236	263,250	-	263,250
外部顧客への売上高	204,986	58,027	236	263,250	-	263,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	204,986	58,027	236	263,250	-	263,250
セグメント利益又は損失()	42,093	11,843	28	53,908	-	53,908

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	162,594	54,069	222	216,887	-	216,887
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	162,594	54,069	222	216,887	-	216,887
外部顧客への売上高	162,594	54,069	222	216,887	-	216,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	162,594	54,069	222	216,887	-	216,887
セグメント利益又は損失（ ）	24,328	6,651	24	30,955	-	30,955

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	556円81銭	487円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	50,378	43,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	50,378	43,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,478	89,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2024年8月6日に自己株式の消却を行いました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の総数
442,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 0.49%)
3. 消却後の発行済株式総数
89,380,000株
4. 消却日
2024年8月6日

2 【その他】

(中間配当)

第118期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当については、2024年7月30日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,800百万円
1株当たりの金額	154円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2024年8月6日に自己株式の消却を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。